別記様式第４の４（第16条関係）

指定申請書

令和　年　月　日

岩手県知事　達増拓也　様

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の職氏名

東日本大震災復興特別区域法第39条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

　　○○

２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

　　○○市○○町○○丁目○番○号

３．設立年月日（法人に限る。）

４．指定事業者事業実施計画（別紙）

|  |
| --- |
| 担当者職・氏名：○○  電話：○○  ＦＡＸ：○○  メールアドレス：○○  書類送付先住所：○○ |

別記様式第４の４（別紙）（第16条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

　　事業内容　○○業

　　従業員数　○人

　　資本金（法人の場合）　○○万円

２．事業の実施場所（及び集積区域名）

　　○○市○○町○○（　○○復興産業集積区域　）

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

　　指定の日から令和○年○月○日

４．事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○円

（２）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名  (及び勘定科目名) | 設置予定地  (及び集積区域名) | 取得予定  年月日(※) | 取得予定  価額（円） | 用途 | 事業  内容 |
| 1 | （　　　　　） | （　　　　　） |  |  |  |  |
| 2 | （　　　　　） | （　　　　　） |  |  |  |  |

（※「取得予定年月日」は、事業の用に供することとなる年月日を記載してください。）

（ロ）令和○○年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名  (及び勘定科目名) | 設置予定地  (及び集積区域名) | 取得予定  年月日(※) | 取得予定  価額（円） | 用途 | 事業  内容 |
| 1 | （　　　　　） | （　　　　　） |  |  |  |  |
| 2 | （　　　　　） | （　　　　　） |  |  |  |  |

（※「取得予定年月日」は、事業の用に供することとなる年月日を記載してください。）

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計○○円

（２）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額（円） | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）令和○○年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額（円） | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

別記様式第４の５（第16条関係）

指定要件に関する宣言書

令和　年　月　日

岩手県知事　達増拓也　様

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第39条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

指定後、以下の報告書等を提出しない場合、**指定を取り消すことがあります**ので、ご注意ください。

**【参考】指定後の提出書類（3９条）**

**重要！**

**「決算月の翌月23日まで」に提出するもの【必須】**

**○ 実施状況報告書一式**

**① 実施状況報告書**

※ 設備の記載の順は、固定資産台帳の順と同じにしてください。

**② 償却資産の明細書の写し**

※ 対象資産を蛍光ペンで塗るなど分かりやすくしてください。

※ 償却額は、暫定額で構いません。（ただし、取得額は必ず確定額を記載願います。）

**③ 設備等の写真**

※　固定資産台帳上の設備名を、余白へ記入してください。また、順番も台帳と

同じにしてください。

④ 事業報告書又は法人事業概況説明書

※ ④～⑥の書類を期限までに提出できない場合、作成次第提出下さい（事業年度終了後4か月以内）。

⑤ 貸借対照表

⑥ 損益計算書

**計画内容が変わった場合に提出するもの**

**○ 変更届**

　　※　変更があった事業年度内の提出が必要です。

　　※　軽微な変更の場合は届出の必要はありません。

（例：設備名称、取得日（同一事業年度内に限る）、取得価額等の変更）

■　報告書等の様式は、以下からダウンロードできます。

県ホームページ＞震災復興＞なりわいの再生＞産業再生特区による税制優遇について＞様式及び記載例

■　特例を受けるには

確定申告の際に認定書がないと特例を受けることができません。

（実施状況報告書のご提出後、県が審査のうえ認定書を発行します。）

■　地方税の減免について

　　指定書を交付されただけでは、固定資産税、事業税及び不動産取得税が減免となるわけではありません。（減免申請の詳細については、固定資産税は各市町村の窓口へ、事業税及び不動産取得税は県振興局の県税窓口へ確認願います。）

【お問合せ先】岩手県 復興局 まちづくり・産業再生課

　℡:019-629-6931 　FAX:019-629-6944 　E-mail:AJ0004@pref.iwate.jp